

江藤名保子君学位請求論文審査報告

はじめに

現代中国政治の研究において、ナショナリズムの研究は特別な位置を占めている。というのも、第一に、次第に激越な調子を帯び始めたナショナリズムは、中国の指導者たちにとって国民統合の切り札となりつつあるが、それが彼らにとって重荷ともなりはじめているからである。第二に、中国ナショナリズムは、現在の尖閣諸島や南沙・西沙諸島をめぐる対立に現れているように、日中関係および周辺諸国との関係に直接大きな影響を及ぼしているからである。そのため、中国のナショナリズムを理解することは、日本の政府にとっても社会にとっても大きな重要性をもっている。

だが、中国ナショナリズムに関する、冷静で均衡のとれた、そして体系的な研究は驚くほど少ない。この主題をめぐる従来の研究は、その大部分が五四運動をもって頂点を迎える一九世紀末から二〇世紀初頭に至る中国ナショナリ

ズムの起源と発展について、そして一九九〇年代以降のナショナリズムの台頭を中国における一党支配が直面する正統性の危機と結びつけて論じたものであった。すなわち、中国ナショナリズムの起源と現状に関する分析はあるものの、比較的長期にわたってその発展過程を明らかにしてくれる文献はほとんどない。

また、そもそも中国では「抗日戦争」が中華民族統合の起点とされていること、二〇〇五年春および二〇一二年秋に起こった激しい反日デモ、さらには今日の尖閣諸島をめぐる緊張などからして、中国におけるナショナリズムが日本という存在と切り離して考えられないことは明白であるにもかかわらず、中国ナショナリズムの展開を対日政策と結びつけて論じた文献もごく限られたものである。そして、これらの文献もまた考察対象となる期間はかなり限定されている。

江藤名保子君の論文は、一九七二年の日中国交正常化から二〇〇六年の日中「戦略的互惠関係」に関する合意に至るまでの比較的長期にわたる中国ナショナリズムの質的変容の過程を明らかにし、ナショナリズムの質的変化が中国の対日政策の変化とどのように結びついてきたかを、中国が日本に突きつけた歴史問題の現れ方の分析を通じて明ら

かにしようとして試みたものである。

本論文の構成と概要

本論文の構成は以下の通りである。

第一章 序論

第一節 問題の所在

第二節 先行研究

一. 現代中国ナショナリズムに関する先行研究

二. 中国外交に関する先行研究

三. 日中歴史問題に関する先行研究

第三節 分析枠組み

一. 「愛国主義」とは

二. 対日「軍国主義復活」批判とは

三. 歴史問題と台湾問題の連動性

第二章 日中歴史問題の「発見」——なぜ中国は対日批判を始めたのか

第一節 一九七〇年代の対日歴史問題

一. 一九七二年の「合意」

二. 日中平和友好条約交渉における歴史問題

第二節 第一次教科書問題の政治過程

一. 問題の発生——対日批判キャンペーンと日中交渉の連動

二. 「歴史改ざん」批判キャンペーンの政策決定

三. 問題の収束

第三節 歴史問題と「愛国主義」のリンク

一. 第一次教科書問題における中国の政策決定要因

——対日批判の政治的効果

二. 「中日友好」と「軍国主義復活批判」の併存

小結

第三章 改革開放のジレンマ——近代化を支える「愛国主義」とは

——

第一節 改革開放と経済動員ナショナリズム

一. 経済動員ナショナリズムの形成

二. 「抗日戦争史」研究の新展開

三. 靖国神社参拝問題と反日デモの発生——一九八〇年代の対日歴史問題の基本構造

——

第二節 「中日友好」の瓦解

一. 一九八六年の方針転換——「適度な」対日政策へ

二. 一九八七年の変化——「抗日戦争」と民族統一論の

理論的結合

小結

第四章 大國化と民衆ナショナリズムの要請——「中華民族」論への収斂

——

第一節 一九八九年の転換——天安門事件後の求心力の模

索

- 一、社会主義イデオロギーへの回帰——「経済発展」から「党の指導」へ
 - 二、「愛国統一戦線」の動揺——鄧小平路線と江沢民路線の併存へ
 - 三、愛国主義教育キャンペーンと歴史教育
 - 四、「愛国統一戦線」と少数民族問題
- 第二節 発展戦略と統治のジレンマ——対日政策の先鋭化へ
- 一、脱冷戦期の国際情勢認識と抑制された「大国」意識
 - 二、一九九〇年代の対日政策——政治問題と歴史問題の融合
 - 三、民衆ナショナリズムの高まりと世論誘導策の限界
- 小結
- 第五章 「愛国主義」の新展開——「中華民族」の大国を目指す
- 第一節 日中関係の多元化——「大国論」と戦略的対日政策の融合へ
- 一、大国指向ナショナリズムの原型
 - 二、二〇〇〇年代前半の日中関係
 - 三、「対日新思考」論争における歴史認識問題——歴史認識か、戦略的利益か
- 第二節 「軍国主義復活論」の封印——対日歴史認識における「大国指向ナショナリズム」的思考

一、戦略的な日中関係構築へ——二〇〇五年から「氷を砕く旅」まで

二、歴史認識の調整——国民党評価と「軍国主義復活論」の転換

三、新しい国家アイデンティティと歴史認識——大国指向ナショナリズムとは

小結

結論——現代中国の公的ナショナリズムと対日政策

以下、各章の概要について述べる。

第一章においては、問題設定、先行研究の検討、および本論が用いている基本的な概念について述べられている。江藤君は本論の目的が、改革開放以降、二〇〇六年に至るまでの中国におけるナショナリズムと対日政策の相互作用を歴史認識問題の現れ方に着目して描くことであるとす。次に先行研究の検討において、中国ナショナリズムの研究が、清朝末期から二〇世紀初頭にかけてのナショナリズムの形成、および一九九〇年代以降の中国ナショナリズムの高揚を国内の政治的要請という角度から論じたものに二分されており、ナショナリズムの変容の過程が十分に考察されていない点を指摘する。また、その変容過程において、

「敏感な問題」とされる日本および日中関係の過去をめぐる歴史認識問題がいかなる役割を果たしたかに関する研究も、ごく限定された時期を扱った James Reiley (2012)、リンダ・ヤコブソン (二〇一一年)、スーザン・シャーク (二〇〇八年) などごく少数にとどまっていると指摘している。ここから本論文のモチーフであるところの、ナシヨナリズムと歴史認識問題の絡まりあいを比較的長いタイム・スパンのなかで解きほぐすという構想が浮かんできたのだという。

江藤君は現代中国ナシヨナリズムの性格変化を描き出すために、三つの性格の異なるナシヨナリズムを区別する。その第一は「経済動員ナシヨナリズム」である。これは経済発展を最優先目標とする鄧小平によって導入されたもので、近代化のために国民を動員する論理を提供するものであったとされる。第二は「党国ナシヨナリズム」であり、これは共産党の支配の正統性を補強することが目的のナシヨナリズムであるという。そして第三は「大国指向ナシヨナリズム」である。これは、経済発展を果たした中国の自己アイデンティティーの再検討、および愛国主義教育の結果である伝統文化への回帰を受けて登場したナシヨナリズムであり、中国の伝統・文化を高く評価し自尊心を涵養しながら、

国際社会への貢献をうたい、中国脅威論の緩和を図るものであったとする。

第二章においては、一九七二年の日中国交正常化から一九八二年夏における第一次歴史教科書問題の発生に至るまでの時期が扱われている。この間、日本に対して「過剰なまでに肯定的であった」(三六頁)中国は、ほとんど歴史問題に触れることがなかった。それは、江藤君のみるところ、ソ連の脅威に備えて日本に接近を試みるという戦略的判断が重視されたからにはかならない。

だが、一九八二年六月下旬になって中国は突如、教科書問題を提起した。「人民日報」は同年九月に至るまでほぼ毎日、文部省が他国を侵略した歴史を改ざんし、軍国主義を美化しようとしており、教科書の書き換えは日本国内の一部の勢力が軍国主義復活を企てる逆流の現れであるとの批判を展開したのである。

江藤君はこのとき中国が日本軍国主義復活論を展開したのは、いずれも中国国内に起源をもついくつかの理由によっていたと述べる。第一に、当時、鄧小平による人民解放軍の兵力削減が進められており、軍内部の求心力を保つ必要があったことである。第二に、当時、日本と台湾の接近が進みつつあるようにみえたため、日台双方をけん制し

ようとしたことである。第三に、日本側の対中投資・技術移転が進まず、それを中国側が不満に感じていたことである。そして第四に、ソ連が対中関係改善のシグナルを送り、それによって「主要敵」がはっきりしなくなり、戦略的方向的性の欠落を、軍国主義復活批判によって埋めようとしたことである。これらのいずれが主要な要因であったにせよ、鄧小平は国内的要請に合わせて日中関係の範囲と深度を調整する安全弁として、意図的に歴史問題を日中関係に埋め込んだのであった。これを江藤君は、鄧小平による対日歴史問題の政治的効用の「発見」としている。

第三章では、一九八〇年代に鄧小平が推進した近代化路線下における公定ナショナリズムの性格が論じられている。一九七八年末の中国共産党第一期三中全会以降、中国は文化大革命の路線と決別し、改革開放へとひた走ることとなった。その際、人々を「安定団結」させ、彼らを大胆に近代化建設に向かわせるための新たな論理が必要となった。それが鄧小平の提起した「愛国統一戦線」論であった。すなわち、愛国的でありさえすれば、商工業者であろうと、台湾の指導者であろうと、華僑であろうと団結できるというのである。江藤君によれば、これは人々を経済建設に向かわせるための「経済動員型」ナショナリズムであった。

経済建設を行うためには、日本との関係が重要であった。そのため、一九八〇年代初めまで、このナショナリズムのもとでは日中間の歴史問題はほとんど争点とならなかった。江藤君のみるところ、第一次歴史教科書問題以降、一九八六年末まで、中国は対日歴史問題に対してきわめて抑制的であった。とはいえ、従来の研究とは異なり、歴史問題は「蜜月期のなかの摩擦」にすぎなかったわけではないと江藤君は主張する。表面的な蜜月ムードの背後で、歴史問題は胡喬木、薄一波、楊尚昆らの保守的な指導者によって徐々に再び政治的な争点とされ、ついに一九八七年に対日批判に対する抑制は解除されたのであった。その背後には、保守派の圧力とともに、日本に対する貿易赤字、期待に反して一向に増えない日本側の対中投資および技術移転、および当時、日本側が起こした様々な問題（教科書問題、光華寮問題、そして一九八五年八月一五日の中曽根首相による靖国神社の公式参拝）、さらには一九八五年九月に予期せずして起こった反日デモがあった。

自らが解除した対日批判の抑制によって、鄧小平の「経済動員型」ナショナリズムは岐路に立たされた。江藤君は主張する。鄧小平は一九八二年の第一次歴史教科書問題の発生当時、日本に対して歴史問題を持ち出すことが、いわ

ば対日傾斜角を調整する機能を果たす一方、その代償として保守派に乘じられる不安を感じていた。その不安は一九八七年までに現実のものとなってしまった。加えて、歴史問題の提起が予期せずしてコントロールの難しい民衆運動を呼び覚ましてしまったのであった。こうして日本との関係において党中央だけが操るはずの歴史問題という調整弁には、さまざまな主体が手をかけ始め、統御が次第に困難となっていくのである。

第四章においては、一九八九年六月に生じた天安門事件の衝撃を受けて、一九九〇年代に行われた中国共産党によるナショナリズムの再定義、およびそれを人々の間に浸透させるための政策が語られている。同事件による国内混乱および国際社会からの各種の制裁に直面して、江沢民は思想的引き締めに躍起になった。彼はその一環として、愛国主義とはすなわち社会主義であるとのテーゼを提起した。江藤君によれば、ここでいう愛国とは、もはや鄧小平の愛国統一戦線の思想に込められていたような人々を改革開放に向かわせるためのメッセージではなく、外来の圧力に立ち向かうための決意にほかならなかった。江藤君はこれを「党国ナショナリズム」の再提起と呼んでいる。

新たな愛国主義を人々に植えつける方法のひとつは、新

たな歴史物語を作ることであった。そのために抗日戦争の研究が熱を帯びはじめ、存亡の危機に直面した「中華民族」が中国共産党の指導によってはじめて団結し、勝利を勝ち取ったという物語が作製された。そして、この苦難の物語は一九九〇年代にまで延長された。すなわち、冷戦後の東アジア地域秩序の再編のなかで「封じ込められた」中国が、共産党の指導下で「一致団結して困難に立ち向かう」物語である。もうひとつの方法は、各地での愛国主義教育基地の建設に代表される愛国主義教育であった。

こうして「過剰に歴史を回顧した」(一一四頁)ことは、党・政府がとりうる外交政策の幅を徐々に狭めたと江藤君は主張する。一般的な理解とは異なり、江藤君のみるところ、一九九五年夏に至るまで、党中央の対日批判は抑制されたものであった。だが、折しも日米間で日米安保体制の見直しが進められていたこともあり、抗日戦争の研究が盛んになった学術界、および愛国主義教育によって日本に対する警戒感を高めた世論が、党中央の予期しない形で「日本軍国主義復活論」に再び火をつけてしまうのである。その際、江沢民は学術界や世論を抑制しようとはせず、むしろ民衆ナショナリズムを利用して、党の周囲に人々を結集させることができると考えたのであった。こうして歴史問

題はもはや党中央がさまざまな国内的・国際的要因を考慮したうえで操作する、日本との関係の調整弁ではなくなつてしまった。それは、場合によっては党自身の外交政策を窮地に追い詰める危険な手段となつてしまったのである。

第五章においては、二〇〇二年に党総書記に就任した胡锦涛による「大国指向ナショナリズム」の導入と、それによる対日歴史問題の現れ方の変化が述べられている。江藤君のいう「大国指向ナショナリズム」とは、「民族の間でそびえ立つ」とともに「世界の平和と発展に貢献する」ことを目標とするナショナリズムであつた。ここでは、中華民族の偉大さは、たんに国内的凝集力のみならず、世界に対する貢献によつても計られるべきものと認識されている。なぜ、このような認識の変化が生じたのだろうか。江藤君によれば、新しい認識を培養したのは、一九九〇年代において急速に高まった中国の経済力と軍事力だけでなく、抗日戦争に関する歴史をめぐる議論でもあつた。江沢民は、抗日戦争における中国共産党の指導およびその結果としての勝利のなかに同党の支配の正統性の根拠を求め、この戦争の研究を大々的に推進した。だが、抗日戦争の真実の探求に向かえば向かうほど、共産党は抗日の端役にすぎず、国民党こそが主役であつたという事実が浮かび上がつてし

まうのであつた。そこで胡锦涛は、歴史認識が実際には容易ならぬ問題であることに気がつき、ナショナリズムを再定義しようとしたのである。このようなナショナリズムは、その本質からして対外協調的な側面を含んでおり、日本に対する姿勢も江沢民時代と比べれば抑制されたものとなつた。

一方、学術界においても新しいナショナリズムを要求する動きが活発化した。二〇〇二年から二〇〇四年にかけて展開された「対日新思考」をめぐる議論がそれである。「対日新思考」とは、日本軍国主義復活の可能性を事実上否定し、歴史問題から切り離された形での日中間の戦略的關係の構築を提唱する議論であつた。江藤君の指摘によれば、この議論は中国に大国らしい振る舞いを求める議論であつたのである。

だが、胡锦涛は学術界、世論、そして党内の反対勢力との微妙な駆け引きを強いられた。「対日新思考」をめぐる激しい議論は、保守的な論調が優勢のうちに幕を閉じた。二〇〇五年春に中国各地で起こつた反日デモの嵐は、世論に日本軍国主義復活の脅威をあらためて認識させた。その際、党内の反対勢力が反日デモを煽つた可能性がある。だが、胡锦涛は二〇〇五年八月の抗日戦争勝利六〇周年記念

を契機として、かろうじて日本軍国主義批判を封じ込め、安倍首相との日中戦略的互惠関係に関する合意にこぎつけたのである。

結論においては、第五章までの議論が要約されるとともに、現在に至るもプラグマティックな「経済動員ナショナリズム」は、思想的引き締め傾向「党国ナショナリズム」、および「中華民族の偉大な復興」をスローガンとする「大国指向ナショナリズム」と併存しており、それゆえに対日歴史問題もまた収束と再発を繰り返すと理解すべきである、との指摘で結ばれている。

評価

本論文には評価すべき点が多いが、次の三点に集約することができる。

第一に、現代中国におけるナショナリズムが一本調子ではなく、いわばいくつかの異なる、そして不協和音を引き起こしかねない音声から成り立っており、それらが合成比率を変えながら今日にまで至ることを示した点である。中国は改革開放以降、新たな課題に直面するたびに公定ナショナリズムを再定義したのであるが、再定義された公定ナショナリズムが中国共産党による支配にとって固有の間

題を引き起こし、指導部が変化することにさらなる再定義へと至る過程が動態的に描かれている。本論文の主要な意義は、個別の新しい事実の発見というよりは、現代中国ナショナリズムの質的变化を次のような一貫するストーリーのなかに収めた点にある。

文化大革命が終わるとともに、指導者たちはすっかり色あせてしまった社会主義のイデオロギーに代わる新たな国民統合の理念を見出さなければならなくなった。それが鄧小平の提起した「愛国統一戦線」という理念であった。愛国的でありさえすれば、かつての資本家も、現在の商工業者も、さらには台湾の指導者さえもこの統一戦線に加入し、中国の近代化のために力を尽くす資格があるというわけである。この理念の核心にあるものは、急速な近代化に向けた国民統合の要請であった。

人々を近代化建設に動員しようとするこのナショナリズムは、その本来の性格からして対外協調的であった。近代化には西側先進諸国の資本、技術、経験が不可欠であったからである。したがって、それは外に向かって窓を大きく開くことを求めた。だが、それは一党支配にとって固有のジレンマを突きつけた。すなわち、対外協調的な「経済動員ナショナリズム」は、外から権威主義体制にとって「有

害な」思想を招き入れ、人々を政治から引き離すことによって、共産党の支配を危うくしてしまうと保守派の指導者が恐れたのである。

その際、日中関係における過去——とりわけ「抗日戦争」——は、中国共産党の支配の正統性を補強、あるいは蘇生させ、国内の政治的諸勢力に求心力を与えつつ、外に對して開いた窓をいくぶん閉める（全面的に閉めることはありえない）という、国内の政治的要請と対外関係の範囲・深度を調節する絶好の調整弁であることが見出された。これが最初に「発見」されたのが、一九八二年の教科書問題発生時であった。鄧小平は、この「発見」以降、歴史問題を意図的に日中関係の中に埋め込んだのであった。

転機は一九八九年の天安門事件の際に訪れた。指導者たちはこの時、改革開放の副作用が予想外に大きいものであったことを痛感した。また、ソ連邦の崩壊の衝撃が中国共産党の支配にまで及ぶことが懸念された。そこで、共産党の周囲に人々を再結集させることを第一義的な目標として、外に對しては懐疑的な目を向ける「党国ナシヨナリズム」が江沢民によって提唱された。このナシヨナリズムは、江藤君のみるどころ、「歴史の過剰な回顧」によって特徴づけられていた。

だが、過去の執拗な探求に向かった江沢民政権の外交政策は、次第に身動きが取りにくくなっていった。愛国主義教育のもとで、反日的態度を強めた民衆も党中央の意向にかかわらず反日デモに立ち上がった。同時に、「抗日戦争」の事実の探求は、国民党こそが抗日の主役であったという共産党にとって不都合な事実も浮かび上がらせてしまった。さらに、江沢民政権は、予想以上に早く実質的な大国となつてしまった自らの姿に気づき、国際社会での振る舞い方を再考する必要性に迫られたのであった。

この課題に取り組んだのが胡锦涛であった。彼は中国が大国として「屹立する」とともに、国際社会でこれまでのように「被害者」として振舞うのではなく、大国にふさわしい思考・行動様式を身につけるべきだと主張したのであった。しかし、党・政府が、中国が大国であることを強調すればするほど、民衆ナシヨナリズムは周辺諸国に對して居丈高となり、それは党内の保守的勢力によって政治的な駆け引きの有効な道具とみなされてしまったのであった。本論文で高く評価すべき点のひとつは、以上のような、現代中国ナシヨナリズムの軌跡に関する種の弁証法的ストーリーの構築にある。

第二に、そのようなナシヨナリズムの性格変化が、いか

に対日政策の変化に結びついていたかを明らかにしたことである。対外協調的な「経済動員ナショナリズム」が強調されると対日歴史問題は後景に退き、対外警戒的な「党国ナショナリズム」が前面に出ればそれは再び強調され、そして「大国指向ナショナリズム」が登場するとそれは鎮静化するであろうことは、容易に想像しうる。だが、話はそれほど単純ではなかった。江藤君はさまざまな資料の分析を通じて、ナショナリズムの性格と日本に対する歴史問題の提起の間には、直接的な因果関係があるわけではなく、さまざまな要因が介入すること、なかでも中国国内の政治・社会・経済状況、日米関係、そして台湾問題が大きく関わっていることを明らかにした。そうであるがゆえに、日中関係が良好になつていく時に、いやまさに良好になつていくからこそ、中国側が日本における軍国主義復活の危険性を声高に叫ぶことがありうるのである。また、中国が日本の歴史教科書を批判する際、党中央の指導者たちが実際に日本からの投資の増大と技術移転の拡大を強く望んでいるということがありうる。さらに、彼らが日本の政治家たちの靖国神社参拝を強く非難する際、それは台湾に向けられたメッセージでもありうるのである。日本が好むと好まざるとに関わらず中国のナショナリズムと向き合わな

ければならない今日、このような本論文が与えてくれる示唆は貴重である。

第三に、江藤君はこの作業を成し遂げるために実に幅広い文献・資料を参照している。それは『求是』、『人民日報』、『解放軍報』、『世界知識』などの基本的文献はもとより、『抗日戦争』を専門に扱った学術雑誌からインターネット上の論壇に至るまで、さらには外交史料館所蔵の資料から中国との交渉に当たった外務省当局者に対する江藤君自身によるインタビュー記録に至るまで、多岐にわたる。中国語の雑誌だけでも三〇種類以上からの引用がみられ、江藤君がこの主題を扱うために、可能な限り幅広い情報源を利用しようとした跡がうかがえる。

もちろん、本論文の議論にもいくらかの課題がないわけではない。まず、文章がいささか生硬で読みやすいとはいえず、平易に言い換えてもらいたいと感じる箇所がいくつもある。また、節のタイトルのつけ方も、内容と必ずしもうまく一致していないようにみえるところもあり、工夫の余地がある。内容面においては、以下の三点を指摘してきた。

第一に、二〇〇〇年代に入って、インターネット利用者が爆発的に増えるなど、中国のメディア環境が大きく変化

するが、そのような新しい条件のもとで「上からの」公的ナシヨナリズムと、「下からの」大衆ナシヨナリズムがいかに作用を及ぼしあい、公的ナシヨナリズムが再定義されたのが明らかではない。胡錦濤時代の「大国指向ナシヨナリズム」は党・政府を批判するナシヨナリズムへと発展する可能性を秘めているが、この危険性を党指導部はいかに認識していたのだろうか。ある程度まで自らが作り上げた大衆ナシヨナリズムによって苦悩する党指導部の姿を、もう少し綿密に描いてもよかつたであろう。

第二に、中国ナシヨナリズムの性格変化は、もう少し幅広い文脈において観察されるべきであつたように思われる。例えば、江沢民時代の伝統文化への回帰が指摘されているが、江沢民の時代には儒教への回帰、法治とともに「徳治」の重要性の強調などがみられ、これらはいずれもかつて中国共産党によって「封建主義的」なものともなされ、そうであるがゆえに批判されてきたものである。したがって、一九九〇年代における中国ナシヨナリズムの性格の変化は、共産党自体の性格変化と関連していたと推測できるのである。より大きな広がりのもとでナシヨナリズムの性格変化を示すことができれば、本論文の価値はさらに高まつたであろう。

第三に、江藤君が分析のために構築した概念には、さらなる精緻化の余地が残されているようにみえる。江藤君はすでに述べたように、中国における公定ナシヨナリズムの性格変化を語るために「党国ナシヨナリズム」、「経済動員ナシヨナリズム」、および「大国指向ナシヨナリズム」という三つの概念を使用している。江藤君は、そのうちのひとつである「党国ナシヨナリズム」を「毛沢東型」と言い換え、江沢民時代にそれが再強調されたと考えているが、果たして毛沢東時代の「党国ナシヨナリズム」を江沢民時代の「党国ナシヨナリズム」と基本的に同じものと考えてよいだろうか。毛沢東が掲げたナシヨナリズムには、第三世界の諸国を糾合して世界の現状の変革に向かう中国の姿が刻印されていた。一方、「韜光養晦」（鋭気や才能を隠して時を待つ）を掲げた一九九〇年代終盤までの江沢民のナシヨナリズムに、そのような姿は見出しにくい。おそらく、胡錦濤時代の「大国指向ナシヨナリズム」にも同様に、世界の現状の維持に向かうか変革に向かうかをめぐる志向の分岐を見出すことができるであろう。そうであるとするれば、江藤君が用いた概念には、サブ・カテゴリーを設けるなど、さらなる精緻化が求められるのである。

以上の問題が認められるにもかかわらず、それらは現代

中国ナショナリズムの軌跡を鮮やかに描き、その発展過程と対日政策の関係について明らかにした本論文の価値をいささかも揺るがすものではない。したがって、審査員一同は本論文が斬新な優れた学術研究であると判断し、ここで示された江藤名保子君の業績が博士学位(法学、慶應義塾大学)を授与するに値する十分な学識を示した内容であると高く評価するものである。

二〇一三年一月一五日

主査 慶應義塾大学法学部教授
法学研究科委員・法学博士 高橋 伸夫

副査 慶應義塾大学法学部教授
法学研究科委員・Ph.D. 添谷 芳秀

副査 防衛大学校長 法学博士 国分 良成
慶應義塾大学法学部客員教授